

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 坂井 英也  
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 畑中 俊哉 (TEL) 03-6277-8088  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	1,800	△34.1	△1,345	—	231	—	44	—
2021年2月期第3四半期	2,733	△54.4	△1,079	—	△1,102	—	△1,410	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期第3四半期	12.24		12.24					
2021年2月期第3四半期	△468.48		—					

(注) 2021年2月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年2月期第3四半期	6,080		876		14.2	
2021年2月期	5,615		33		0.4	

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 863百万円 2021年2月期 23百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

2022年2月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、現時点では適正かつ合理的な算定が困難な状況のため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期3Q	3,311,300株	2021年2月期	3,017,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年2月期3Q	180株	2021年2月期	180株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期3Q	3,253,060株	2021年2月期3Q	3,011,120株
------------	------------	------------	------------

(注) 上記の発行済株式数は、普通株式に係る情報であり、A種優先株式に係る発行済株式数500株は含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2022年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状況が続く中で、適正かつ合理的な算定が困難な状況のため、引き続き未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—		
2022年2月期(予想)				20,000.00	20,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染拡大が収束したことにより、長期化していた緊急事態宣言及びそれに準ずる時短等の自粛要請が解除され、経済活動が回復に向かいつつある状況です。しかしながらオミクロン株等の新たな変異株の出現により、先行きは依然不透明な状況であります。

外食産業におきましては、9月30日及び10月24日と段階的に各種要請が緩和されたことにより営業時間短縮やアルコール類の提供休止などの制限は解除されたものの、業界全体での求人増加に伴う採用難による人材不足及び採用コストの増加、世界的なパンデミックの影響による原材料価格の高騰、時短協力金等助成金の入金遅れに伴う資金繰りの問題など、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、「the 3rd Burger」をアフターコロナにおける当社の成長ドライバーとして位置づけてまいりました。当期間においては、自社加工拠点「PPMセンター」の稼働・公式モバイルオーダーの導入・セルフレジの拡充などにより、「the 3rd Burger」の商品力及び収益力を向上させる取り組みを行ってまいりました。また、新たに2店舗（曙橋店・松戸西口店）を出店いたしました。居酒屋業態「てけてけ」におきましては、各種要請の解除以降順調に売上を回復しており、11月の既存店前年比は97.5%にまで回復しております。一方で人材不足の状況が続いており、11月末時点で15店舗をやむなく臨時休業としております。なお、採用活動を強化したことにより、臨時休業につきましては1月中に解消する目途が立っております。引き続き少しでも多くのお客様にご安心してお食事を楽しんでいただけるよう、感染防止の取り組みを全店で徹底してまいります。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間の経営成績は売上高1,800,424千円（前年同期比34.1%減）となり、売上総利益は1,297,407千円（前年同期比36.1%減）、営業損失は1,345,825千円（前年同期は営業損失1,079,745千円）、経常利益は231,379千円（前年同期は経常損失1,102,159千円）、四半期純利益は44,830千円（前年同期は四半期純損失1,410,650千円）となりました。

なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は6,080,532千円となり、前事業年度末と比較して464,593千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が321,544千円減少した一方、未収入金が394,977千円、その他の流動資産が170,258千円、売掛金が80,629千円、有形固定資産が66,228千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債は5,203,721千円となり、前事業年度末と比較して378,480千円の減少となりました。これは主に未払金が292,998千円、その他の流動負債が107,508千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は876,810千円となり、前事業年度末と比較して843,073千円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ147,662千円増加、A種優先株の発行による第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ250,000千円増加（その後減資により資本金401,368千円を資本剰余金に振替）、利益剰余金が44,830千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状況が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,270,142	1,948,598
売掛金	61,876	142,505
商品及び製品	26,818	34,555
原材料及び貯蔵品	504	490
未収入金	258,516	653,494
その他	133,366	303,624
流動資産合計	2,751,225	3,083,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,867,820	2,976,300
減価償却累計額	△1,129,048	△1,266,134
建物（純額）	1,738,771	1,710,165
その他	408,049	541,353
減価償却累計額	△265,201	△303,672
その他（純額）	142,847	237,680
有形固定資産合計	1,881,618	1,947,846
無形固定資産	9,936	12,766
投資その他の資産		
敷金及び保証金	892,396	951,597
その他	80,760	85,052
投資その他の資産合計	973,157	1,036,650
固定資産合計	2,864,713	2,997,263
資産合計	5,615,938	6,080,532

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,463	164,101
1年内返済予定の長期借入金	671,088	666,492
未払金	434,004	141,006
未払法人税等	56,345	—
賞与引当金	—	20,877
株主優待引当金	11,192	3,232
資産除去債務	—	16,657
その他	320,100	212,592
流動負債合計	1,592,194	1,224,959
固定負債		
長期借入金	3,770,727	3,768,671
資産除去債務	35,918	42,103
その他	183,361	167,986
固定負債合計	3,990,007	3,978,762
負債合計	5,582,201	5,203,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,706	10,000
資本剰余金	1,143,524	1,942,555
利益剰余金	△1,132,992	△1,088,162
自己株式	△432	△432
株主資本合計	23,806	863,961
新株予約権	9,930	12,849
純資産合計	33,737	876,810
負債純資産合計	5,615,938	6,080,532

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	2,733,592	1,800,424
売上原価	702,044	503,016
売上総利益	2,031,548	1,297,407
販売費及び一般管理費	3,111,294	2,643,233
営業損失(△)	△1,079,745	△1,345,825
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	1	0
保険料収入	1,784	—
助成金収入	—	1,611,891
その他	2,496	4,909
営業外収益合計	4,294	1,616,815
営業外費用		
支払利息	22,838	24,267
解約違約金	—	6,720
その他	3,869	8,622
営業外費用合計	26,707	39,610
経常利益又は経常損失(△)	△1,102,159	231,379
特別利益		
営業補償金収入	58,291	64,800
助成金収入	126,997	128,427
特別利益合計	185,288	193,227
特別損失		
減損損失	189,955	80,306
臨時休業等による損失	174,644	280,745
その他	2,248	1,446
特別損失合計	366,848	362,498
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,283,719	62,108
法人税、住民税及び事業税	18,564	15,605
法人税等調整額	108,366	1,672
法人税等合計	126,931	17,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,410,650	44,830

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月27日開催の臨時株主総会の決議に基づき、A種優先株式500株を発行し、2021年8月31日付で第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加いたしました。また、同日付で資本金151,368千円を減少しその他資本剰余金へ振り替えております。

さらに2021年11月19日付で資本金及び資本準備金をそれぞれ250,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が1,942,555千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染拡大が収束したことにより、長期化していた緊急事態宣言及びそれに準ずる時短等の自粛要請が解除され、経済活動が回復に向かいつつある状況です。しかしながらオミクロン株等の新たな変異株の出現により、先行きは依然不透明な状況であります。

外食産業におきましては、9月30日及び10月24日と段階的に各種要請が緩和されたことにより営業時間短縮やアルコール類の提供休止などの制限は解除されたものの、業界全体での求人増加に伴う採用難による人材不足及び採用コストの増加、世界的なパンデミックの影響による原材料価格の高騰、時短協力金等助成金の入金遅れに伴う資金繰りの問題など、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このため、四半期財務諸表の作成に当たっては、2022年2月にかけて徐々に回復する仮定で計画を策定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損を検討しております。

ただし、現時点で出店・退店計画への影響等、全ての影響を計画に織り込むことは困難であり、終息時期等によって仮定した計画が変動した場合には、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損についての判断に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。